

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月10日

上場会社名 石井食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2894

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.ishiifood.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石井 健太郎

問合せ先責任者 役職名 執行役員業務統括部総括MGR

氏名 石井 隆

TEL (047) 459-9061

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	6,377	0.8	207	93.7	216	62.9
16年 9月中間期	6,327	1.9	107	-	133	-
17年 3月期	13,038	-	250	-	255	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	102	189.7	5.58	-
16年 9月中間期	35	-	1.93	-
17年 3月期	139	-	7.60	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 18,374,116株 16年 9月中間期 18,379,898株
17年 3月期 18,377,740株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	12,126	7,071	58.3	384.90		
16年 9月中間期	12,088	6,897	57.1	375.27		
17年 3月期	11,851	7,002	59.1	381.08		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 18,373,300株 16年 9月中間期 18,379,247株
17年 3月期 18,374,932株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	414	355	135	2,903
16年 9月中間期	323	813	135	2,816
17年 3月期	1,077	1,377	169	2,965

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,300	450	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円87銭

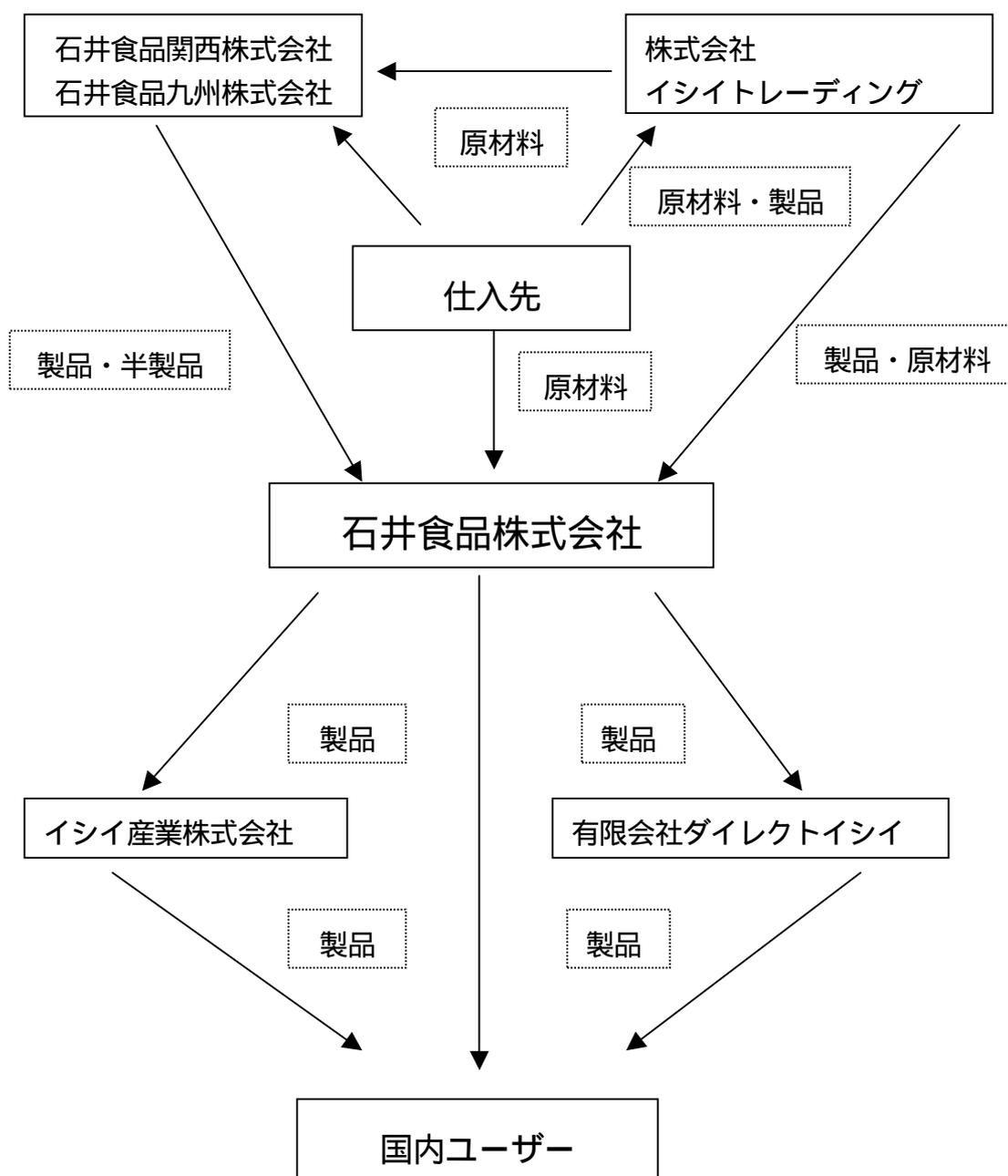
(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、石井食品株式会社(当社)及び子会社 5 社により構成されており、事業は、畜産物(鶏肉、牛肉、豚肉)並びに農産物(玉葱、ごぼう、人参、筍、栗、松茸、米等)を原料とした調理済食品の製造販売及びこれに付帯する一切の業務を行っております。

子会社のうち、石井食品関西株式会社と石井食品九州株式会社は、調理済食品の生産を行っており、イシイ産業株式会社は、当社製品及び他社製品を地場のスーパーマーケットを対象に、ルート販売を行っております。また、有限会社ダイレクトイシイは、冷凍食品を中心とした当社製造品及び野菜等の通信販売を行っており、株式会社イシイトレーディングは、海外より原材料及び製品を仕入れております。

当企業集団の取引関係は、下図のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球にやさしく、美味しさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける。」ことを企業理念とし、お客様やお取引先から、「安心、安全な食品会社」として認められるよう努力を続けております。この企業理念を基に、原材料からお客様の食卓までの間の様々な安全性を追求し、高品質な製品とサービスをお届け出来るよう、また、地球環境の保全に少しでもお役に立つように、諸施策を実践いたしております。

特に、当社グループは、厳選素材、無添加調理、品質保証番号を三大原則として掲げ、お客様の食卓に「安全と美味しさ」をお届けするために、原材料の一つひとつにこだわり、衛生的な環境での生産と、素材の本来の味を生かすため無添加調理の技術の向上に努力を重ねております。

また、生産された製品の品質が一定レベル以上であることの証として、一袋一袋に品質保証番号をつけ、この番号から製品原材料の産地等の情報や、農薬等の検査結果をインターネットでお客様に開示する仕組みを作り、運用いたしております。

さらに、この仕組みをロット管理システムに連動させ、原材料情報や検査情報のデータを利用して「予防措置型品質管理システム」に発展させるなど、お客様にとって高レベルの「安心」をお届けできるよう、一層の努力をして参る所存であります。

一方、環境問題につきましては、法律等の定める基準をクリアすることはもとより、地域社会をはじめとして、社会に対していかに迷惑をかけないようにするかと同時に、地球資源をより有効にそして大切にしていくことを常に念頭において活動しております。ISO14001の活動をベースに、環境対策へのしっかりとした体制を築き、運営して参る所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主への配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを配当政策の基本と考えております。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに今後の事業展開に必要な投資等に有効使用する考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みであるお客様とのツーウェイ・コミュニケーションを更に定着させ、お客様の声からそのニーズを掴み、速やかに経営判断につなげていくなど、商品開発、販売促進、広報活動等に関して迅速な意思決定ができるよう組織改革を進め、情報システムの整備・強化に向け取り組んでおります。今期は、このツーウェイ・コミュニケーションの基盤である「わくわくヘルシー倶楽部」会員の増強に努め、20万人の組織とすべく挑戦しております。

また、食品にとって最も重要な要素である「美味しさ」を追求する上では、いかにフレッシュな原材料を確保するかがポイントになります。特に野菜については、収穫日を想定して植付けするなどの生産の仕方を始めとして、常に旬の素材が確保できるよう生産者と共に研究・改善を図っていく必要があると考えております。

一方、生産面では、生産ラインにおける作業の機械化を積極的に進めることが必要であり、一層強化すべき部門である品質管理、商品開発、原料開発への人員配置が十分に行えるよう体制整備を図っていく所存であります。

また、地球環境保護の観点からのISO14001への取り組みにつきましては、経営の基本方針の中でも述べましたように、当社の優先課題として捉えております。ゴミの削減、水・エネルギーの使用量削減の他、プラスチック容器から紙容器への転換、ダンボールケースから通い箱方式による搬送への変更等、地道な活動を進めており、加えて、当社印刷物へのリサイクル用紙、及び大豆インクの使用に取り組んでおります。

公害対策としましては、大気・水質・臭気など地域で定められている基準は、これを大幅に下回るレベルを実現すべく活動しております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性を高めること、及びコーポレート・ガバナンスが有効に機能すること等が強く求められるなか、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、円滑な運営を行うことを経営における重要施策と考えております。

そして、その実現のために、株主やお客様を始め、取引先、地域社会及び従業員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能・制度を更に整備、改善し、加えて当社固有の執行役員会、経営会議、各委員会等を効果的に機能させていくことで、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、監査役制度採用会社としての経営体制を採り、取締役会の機動性を重視しております。また、全取締役が執行役員を兼務し、別途6名の執行役員を選任しております。

当社では、現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役3名を含んだ5名の監査役で監査役会を構成し、原則月一回の監査役会を開催するとともに、取締役、監査役及び会計監査人とのミーティングを定期的で開催し、監査役制度の充実強化を図っております。

- ・ 取締役会は、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項、及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況について逐次確認、把握を行っております。常に監査役の出席も得て、経営に関する建設的な意見を述べていただくと同時に、それぞれの専門的な分野からの情報の提供をうけております。

- ・ 執行役員会、経営会議等

執行役員会は、12名の執行役員(うち、6名は取締役兼任)で構成し、原則毎月1回開催し、業務遂行上の問題点について具体的解決策の検討・決定を行い、また進捗状況のチェック、及び評価を行っております。

また、経営会議は、執行役員会メンバーに、枢要部門の総括マネージャーあるいはマネージャーを加えた構成で、月2回開催しております。ここでは、情報の伝

達と、より現場に密着した具体的なテーマについての協議・検討を実施しております。

各委員会として、倫理委員会、表示委員会、環境委員会等それぞれ具体的に検討しております。

執行役員会、経営会議、倫理委員会、表示委員会、環境委員会には常勤監査役が出席いたしております。

- ・ 会計監査人は、千葉第一監査法人を選任し、監査契約を締結した上で正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
 - ・ 顧問弁護士（東京丸の内法律事務所）には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。
- b. 会社と会社の社外取締役、及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
- ・ 当社は、現在社外取締役は選任しておりません。
 - ・ 社外監査役については、竹山正監査役が主取引銀行である株式会社千葉銀行の頭取であります。
- c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間連結期間中における実施状況
- ・ 当中間連結期間中は8回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況の確認を行っております。

（５）対処すべき課題

現在の当社グループの対処すべき課題は、次のとおりであります。

安全な食品の提供

食品衛生法を始めとする関連法規、及び表示基準等を厳格に守ることを第一に、更に以下の点に引き続き注力すべきであると考えております。

- a. 安全で均一な質の製品を提供するため、物（原材料）と情報（データ）を同時に流すことを絶対を守るべき「原則」として、ロット管理の一層のレベルアップと、そのチェック体制を強化する。
- b. 原材料の履歴管理システム（品質保証番号）とロット管理情報の組合せによる「予防措置型品質管理システム」により、事前に品質チェックを行い不適合事項を排除すると同時に万一の異常事態発生時の被害拡大を防止し得る体制を構築する。
- c. 農薬及び抗生物質の残留検査、アレルギー含有検査等原材料検査体制の一層の整備・拡充を図り、検査結果についてより判りやすい形での情報開示を行う。
- d. 「厳選素材」を更に徹底するため、原材料の品種・産地の選定、及び現地での処理技術や品質のレベルアップを図るとともに、工場受け入れ基準の引き上げと、その厳格な運用を徹底する。
- e. 「無添加調理」製品についてのお客様並びにお取引先への判りやすい情報提供を行い、添加物を使用しないことは、素材の持つおいしさを引き出すということを一層浸透させる。

「知っていただく活動」の拡充

- a. 無添加調理で作った当社製品の味を知っていただくため、問屋並びにスーパーチ

チェーン本部・店舗へのプレゼンテーションを更に強化する。

- b. マーケットの各エリアにおける集客力のある店舗での情報提供と情報収集を基本として、個々の店舗をポジショニングし、それに基づいた提案活動と「知っていただく活動」の展開により、店舗の特性に合わせた販売活動への転換をはかる。
- c. ツーウェイ・コミュニケーションにより、当社グループの使用している素材の良さを知っていただき、理解者の拡大を図るとともに、お客様の生の声をチェーン本部や店舗に出来る限り提供し、お互いの協力体制を築いていく。

利益構造の改善

- a. 原材料の事前品質チェックによる選別の強化、並びに「原則」重視による工程管理の厳正化を図り、ロス・ムダを排除し、変動費の引き下げを実現する。
- b. 不採算製品の改廃を適時に実施する。
- c. 恒常的な特売については、引き続き圧縮する。
- d. 流通において、商品が滞留しない仕組み作りをする。
- e. 生産におけるエネルギーコスト、並びに販売における配送コストの削減を図る。
- f. 支出管理の徹底による一般経費の削減、並びに時間外勤務の削減による人件費の圧縮を図る。
- g. 創意工夫による業務改革を推進する。
- h. 先進技術を迅速に普及促進させる。

環境、安全対策

- a. 廃棄物の削減
- b. 水の使用量削減
- c. エネルギーの使用量削減
- d. 紙容器の使用拡大
- e. ダンボール箱の使用量削減（通い箱方式へ）
- f. 印刷物のリサイクル用紙及び大豆インクの使用
- g. 大気・水質汚染・臭気等の定期測定と基準値順守
- h. 二酸化炭素対策の推進

以上の活動を通して、当社グループが生産しております製品の良さや、企業姿勢についてご理解をいただき、業績の向上を目指したいと考えます。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における調理食品業界の経営環境は、底固く続く個人消費低迷の影響で依然として厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループといたしましては、引き続き安全な製品づくりに努め、その基本である当社グループの三大原則「厳選素材・無添加調理・品質保証番号」を如何にお客様に浸透させていくかに主眼をおき、ホームページのリニューアル、直接お客様と接する事のできる試食宣伝活動の増強、ツーウェイ・コミュニケーションの基盤である「わくわくヘルシー倶楽部」会員の増強等の活動に注力して参りました。

今後もこれらの活動を更に継続し、お客様並びにお取引先との信頼関係をより強固なものとしていく所存であります。

このような活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は 63 億 77 百万円（前年同期比 49 百万円増）となり、売上原価におきましては生産性向上による人件費の削減及びロスの防止に努めた結果、売上総利益は、25 億 51 百万円（前年同期比 1 億 11 百万円増）となりました。

また、販売関連費用では、引き続き恒常的な特売費用の圧縮、広告宣伝費の抑制に努め、営業利益は 2 億 7 百万円（前年同期比 1 億円増）となりました。これにより、経常利益は 2 億 16 百万円（前年同期比 83 百万円増）となり、これに特別損益及び法人税等充当額・法人税等調整額を加減した結果、当期純利益は 1 億 2 百万円（前年同期比 67 百万円増）となりました。

（２）キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の改善等により、前中間連結会計期間末に比べ 87 百万円増加し、当中間連結会計期間末は、29 億 3 百万円（前年同期比 3.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

- ・ 当中間連結会計期間末の営業活動により増加した資金は 4 億 14 百万円（前年同期比 91 百万円増）で、主に税金等調整前中間純利益の改善によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

- ・ 当中間連結会計期間末の投資活動に使用した資金は 3 億 55 百万円（前年同期比 4 億 58 百万円減）で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出であります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

- ・ 当中間連結会計期間末の財務活動に使用した資金は 1 億 35 百万円（前年同期比 13 百万円増）で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

（３）通期の見通し

通期の見通しとしましては、緩やかな景気回復への期待感が高まってきておりますが、原油高などまだまだ厳しい要因を抱えており、楽観は許されないものと思われま

す。こうした状況の中で、当社グループは食品の安全に対する姿勢を堅持し、諸施策を実践するなかでお客様並びにお取引先の信頼を得るべく、堅実な活動を進めていく考えであります。一方、支出面では、経費管理、時間管理を引き続き厳格に行い、また一部導入済みのセル生産方式を更に活用しロスを徹底して排除していくことで、収益を確保しうる経営体質の実現を図る所存であります。

これらの活動を通して、平成 18 年 3 月期売上高 133 億円（前連結会計年度比 2 億 61 百万円増）、経常利益 4 億 5 千万円（前連結会計年度比 2 億 10 百万円増）、当期純利益 2 億円（前連結会計年度比 60 百万円増）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

資 産 の 部						
科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 流動資産						
現金及び預金	2,917,387		3,161,326		2,980,246	
受取手形及び売掛金	1,881,758		1,892,287		1,528,616	
たな卸資産	240,338		267,745		260,087	
繰延税金資産	8,717		7,137		7,526	
その他	47,815		44,099		24,154	
貸倒引当金	△4,912		△2,088		△1,733	
流動資産合計	5,091,105	42.0	5,370,507	44.4	4,798,899	40.5
II 固定資産						
1.有形固定資産						
建物及び構築物	2,090,761		2,197,080		2,140,610	
機械装置及び運搬具	2,270,017		2,507,266		2,305,242	
工具器具備品	66,611		86,321		73,375	
土地	1,091,144		1,121,144		1,121,144	
建設仮勘定	13,260		-		-	
計	5,531,795	45.6	5,911,813	48.9	5,640,373	47.6
2.無形固定資産						
施設利用権等	76,404		106,485		88,865	
計	76,404	0.6	106,485	0.9	88,865	0.7
3.投資その他の資産						
投資有価証券	666,419		615,920		557,062	
繰延税金資産	240		-		-	
長期性預金	700,000		-		700,000	
その他	117,369		144,481		122,203	
貸倒引当金	△57,013		△60,974		△56,060	
計	1,427,015	11.8	699,426	5.8	1,323,205	11.2
固定資産合計	7,035,215	58.0	6,717,725	55.6	7,052,443	59.5
資産合計	12,126,321	100.0	12,088,232	100.0	11,851,343	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

負債及び資本の部						
科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 流動負債						
支払手形及び買掛金	441,503		462,461		330,733	
短期借入金	2,210,000		2,010,000		2,210,000	
1年以内返済予定長期借入金	67,560		267,560		67,560	
未払法人税等	69,811		54,607		88,911	
賞与引当金	98,559		99,655		99,385	
未払費用	619,815		624,111		519,809	
未払消費税等	41,666		21,998		35,390	
その他	62,132		188,331		65,055	
流動負債合計	3,611,048	29.8	3,728,725	30.8	3,416,846	28.8
II 固定負債						
長期借入金	500,350		567,910		534,130	
繰延税金負債	143,743		147,687		126,193	
退職給付引当金	601,936		569,059		584,447	
役員退職慰労引当金	197,302		177,682		187,339	
固定負債合計	1,443,333	11.9	1,462,339	12.1	1,432,110	12.1
負債合計	5,054,381	41.7	5,191,064	42.9	4,848,957	40.9
I 資本金	919,600	7.6	919,600	7.6	919,600	7.8
II 資本剰余金	672,801	5.5	672,801	5.6	672,801	5.7
III 利益剰余金	5,336,565	44.0	5,228,160	43.2	5,332,411	44.9
IV その他有価証券評価差額金	147,329	1.2	79,482	0.7	81,465	0.7
V 自己株式	△4,355	△0.0	△2,877	△0.0	△3,892	△0.0
資本合計	7,071,939	58.3	6,897,167	57.1	7,002,385	59.1
負債及び資本合計	12,126,321	100.0	12,088,232	100.0	11,851,343	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	6,377,385	100.0	6,327,749	100.0	13,038,903	100.0
II 売 上 原 価	3,826,280	60.0	3,887,984	61.4	8,137,556	62.4
売上総利益	2,551,104	40.0	2,439,764	38.6	4,901,347	37.6
III 販売費及び一般管理費	2,343,388	36.7	2,332,515	36.9	4,651,228	35.7
営業利益	207,716	3.3	107,248	1.7	250,118	2.0
IV 営業外収益	29,127	0.4	46,909	0.7	71,062	0.5
受 取 利 息	1,300		481		1,372	
受 取 配 当 金	4,771		6,768		8,491	
そ の 他	23,054		39,659		61,197	
V 営業外費用	20,054	0.3	21,080	0.3	65,289	0.5
支 払 利 息	17,285		17,828		35,191	
そ の 他	2,769		3,251		30,097	
経常利益	216,789	3.4	133,077	2.1	255,891	2.1
VI 特別利益	11	0.0	793	0.0	70,928	0.5
貸倒引当金戻入額	11		428		60	
投資有価証券売却益	-		364		70,868	
VII 特別損失	75,578	1.2	59,632	0.9	129,760	1.0
固定資産処分損	45,570		13,853		62,463	
役員退職慰労金	8		1,463		1,055	
投資有価証券評価損	-		1,315		1,241	
減 損 損 失	30,000		-		-	
ゴルフ会員権評価損	-		43,000		43,000	
保証金除却損	-		-		22,000	
税金等調整前中間(当期)純利益	141,223	2.2	74,238	1.2	197,060	1.5
法人税、住民税及び事業税	65,164	1.0	49,843	0.8	89,756	0.7
法人税等調整額	△ 26,553	△ 0.4	△ 11,024	△ 0.2	△ 32,366	△ 0.3
中間(当期)純利益	102,612	1.6	35,419	0.6	139,669	1.1

③ 中間連結剰余金計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	672,801	672,801	672,801
II 資本剰余金中間期末残高	672,801	672,801	672,801
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	5,332,411	5,293,834	5,293,834
II 利益剰余金増加高			
中間純利益	102,612	35,419	139,669
連結子会社増加による 利益剰余金増加高	2,603	-	-
III 利益剰余金減少高	101,062	101,093	101,093
配 当 金	101,062	101,093	101,093
IV 利益剰余金中間期末残高	5,336,565	5,228,160	5,332,411

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	141,223	74,238	197,060
減価償却費	390,627	402,203	845,779
貸倒引当金の増加額	4,132	58,126	52,856
賞与引当金の減少額	△ 826	△ 1,807	△ 2,077
退職給付引当金の増減額(減少は△)	27,451	△ 32,713	△ 7,667
受取利息及び受取配当金	△ 6,072	△ 7,249	△ 9,864
投資有価証券売却益	-	-	△ 70,868
支払利息	17,285	17,828	35,191
為替差損益(差益は△)	△ 2,115	△ 8,388	△ 1,599
固定資産除却損	45,570	13,853	62,463
減損損失	30,000	-	-
投資有価証券評価損	-	1,315	1,241
売上債権の増加額	△ 353,141	△ 410,450	△ 46,779
仕入債務の増加額	110,770	141,478	9,749
棚卸資産の減少額	20,091	9,497	17,155
未払事業税の増加額	5,612	4,764	10,539
未払消費税の増減額(減少は△)	5,614	△ 36,947	△ 23,554
その他	79,375	149,584	87,623
小 計	515,597	375,334	1,157,249
利息及び配当金の受取額	6,074	7,243	9,861
利息の支払額	△ 16,318	△ 16,601	△ 35,843
法人税等の支払額	△ 90,460	△ 42,537	△ 53,921
計	414,892	323,439	1,077,345
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払い出しによる収入	1,000	-	41,000
定期預金の預け入れによる支出	-	△ 300,000	△ 711,000
投資有価証券の売却による収入	-	873	132,459
投資有価証券の取得による支出	△ 821	△ 717	△ 1,425
有形固定資産の取得による支出	△ 347,650	△ 491,938	△ 809,132
有形固定資産の売却による収入	1,582	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 5,545	△ 6,338	△ 13,168
少数株主への払い込みによる支出	△ 3,735	-	-
その他	△ 140	△ 15,761	△ 16,018
計	△ 355,310	△ 813,882	△ 1,377,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 463	△ 296	△ 1,312
短期借入れによる収入	300,000	300,000	650,000
短期借入金返済による支出	△ 300,000	△ 300,000	△ 450,000
長期借入金返済による支出	△ 33,780	△ 33,780	△ 267,560
配当金の支払額	△ 101,062	△ 101,093	△ 101,093
計	△ 135,305	△ 135,169	△ 169,965
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,115	8,388	1,599
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 73,607	△ 617,224	△ 468,303
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,965,246	3,433,550	3,433,550
VII 新規連結に伴う現金増加高	11,748	-	-
VIII 現金及び現金同等物期末残高	2,903,387	2,816,326	2,965,246

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社（石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、
(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディング）

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産 主として総平均法による原価法
- ② 有価証券
 - a 満期保有目的債権 償却原価法
 - b その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 主として定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額から当期年間繰入額を算出し、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4)重要なリース資産の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としています。

会計処理の変更

(固定資産の減損にかかる会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が30,000千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接減額しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,003,260千円	14,979,277千円	15,099,092千円
2.自己株式	18,700株	12,753株	17,068株

(中間連結損益計算書関係)

1.減損損失

当中間連結会計期間において30,000千円の減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
遊休不動産	土地	千葉県	30,000千円

当社グループは、製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価額としております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,917,387千円	3,161,326千円	2,980,246千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△ 14,000	△ 345,000	△ 15,000
現金及び現金同等物	2,903,387	2,816,326	2,965,246

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール)の製造、販売と若干の関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、販売市場別に分類し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区別する方法を採用いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項ありません。

3. 海外売上高

該当事項ありません。

(3) リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(4) 有価証券

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(1)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
① 株 式	292,348	524,689	232,340
② そ の 他	6,260	17,040	10,779
合計	298,609	541,729	243,120

2.時価のない有価証券

(1)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,690

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(1)満期保有目的債券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 社 債	14,000	14,091	91
合計	14,000	14,091	91

(2)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	取得価額	中間連結貸借対照表 計上額	差額
① 株 式	337,827	466,271	128,444
② そ の 他	6,260	10,959	4,698
合計	344,088	477,230	133,142

2.時価のない有価証券

(1)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,690

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1.時価のある有価証券

(1)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	取得価額	連結貸借対照表 計上額	差額
① 株 式	291,527	420,092	128,565
② そ の 他	6,260	12,280	6,019
合計	297,788	432,372	134,584

2.時価のない有価証券

(1)その他有価証券

(単位:千円未満切り捨て)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	124,690

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)販売実績

製品別売上高

(単位:千円未満切り捨て)

製品別	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日) (至平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日) (至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
食 肉 加 工 品	5,658,875	86.4	5,588,336	85.9	10,815,415	80.7
冷 凍 食 品	76,953	1.2	77,243	1.2	145,112	1.1
中 華 調 味 料	156,830	2.4	185,219	2.8	310,201	2.3
正 月 料 理	-	-	-	-	857,664	6.4
そ う 菜	288,320	4.4	295,963	4.6	707,531	5.3
そ の 他	367,002	5.6	357,756	5.5	558,666	4.2
合 計	6,547,981	100.0	6,504,518	100.0	13,394,591	100.0

注) 上記は売上割戻控除前の金額であります。

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月10日

上場会社名 石井食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2894

本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.ishiifood.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員業務統括部総括MGR
 氏名 石井 隆

氏名 石井 健太郎

TEL (047) 459-9061

中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,345	1.2	71	-	85	320.3
16年9月中間期	6,272	3.0	11	-	20	-
17年3月期	12,938	-	37	-	57	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	21	262.2	円銭 1.16
16年9月中間期	5	-	0.32
17年3月期	73	-	4.02

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 18,374,116株 16年9月中間期 18,379,247株
 17年3月期 18,377,740株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	5.50

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	10,776	6,356	59.0	345.96		
16年9月中間期	10,853	6,307	58.1	343.19		
17年3月期	10,505	6,373	60.7	346.88		

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 18,373,300株 16年9月中間期 18,379,247株
 17年3月期 18,374,932株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 18,700株 16年9月中間期 12,753株
 17年3月期 17,068株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
	13,200	360	140	5.50	5.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円61銭

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流 動 資 産		4,288,086	39.8	4,328,236	39.9	3,777,943	36.0
	現 金 及 び 預 金	2,215,732		2,215,980		2,051,793	
	売 掛 金	1,862,033		1,870,265		1,510,688	
	製 品 ・ 商 品	5,366		14,077		6,186	
	原 材 料	121,811		122,647		142,117	
	仕 掛 品	34,729		40,232		31,117	
	貯 蔵 品	3,482		4,094		3,401	
	そ の 他	49,624		62,726		34,082	
	貸 倒 引 当 金	△ 4,694		△ 1,788		△ 1,444	
固 定 資 産		6,488,077	60.2	6,524,785	60.1	6,727,828	64.0
有 形 固 定 資 産		3,527,893	32.7	3,924,796	36.2	3,769,926	35.9
	建 物	1,373,939		1,478,652		1,434,113	
	構 築 物	109,021		121,062		114,281	
	機 械 及 び 装 置	1,419,947		1,659,295		1,563,332	
	車 両 運 搬 具	3,137		2,444		2,444	
	工 具 器 具 備 品	43,792		55,287		47,699	
	土 地	578,054		608,054		608,054	
無 形 固 定 資 産		64,233	0.6	88,328	0.8	74,192	0.7
投 資 等 そ の 他 の 資 産		2,895,950	26.9	2,511,661	23.1	2,883,709	27.4
	投 資 有 価 証 券	639,253		594,840		533,066	
	子 会 社 株 式	199,735		188,000		188,000	
	子 会 社 出 資 金	-		3,000		3,000	
	長 期 貸 付 金	1,480,000		1,838,250		1,580,000	
	長 期 性 預 金	700,000		-		700,000	
	そ の 他	113,974		137,646		115,704	
	貸 倒 引 当 金	△ 237,013		△ 250,075		△ 236,060	
資 産 合 計		10,776,164	100.0	10,853,022	100.0	10,505,771	100.0

(単位:千円未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)							
流動負債		3,271,590	30.3	3,375,345	31.1	2,992,763	28.5
買掛金		642,912		670,204		482,036	
短期借入金		1,850,000		1,650,000		1,850,000	
1年以内返済予定 長期借入金		67,560		267,560		67,560	
未払金		5,974		129,699		6,298	
未払費用		521,281		527,037		437,014	
未払法人税等		35,948		13,882		28,800	
未払消費税等		35,303		5,516		11,181	
預り金		37,404		35,273		38,042	
賞与引当金		70,621		71,191		70,484	
その他		4,585		4,980		1,346	
固定負債		1,148,133	10.7	1,170,121	10.8	1,139,199	10.8
長期借入金		500,350		567,910		534,130	
繰延税金負債		54,651		54,833		37,100	
退職給付引当金		419,993		390,783		403,033	
役員退職慰労引当金		173,138		156,594		164,935	
負債合計		4,419,724	41.0	4,545,466	41.9	4,131,963	39.3
(資本の部)							
資本金		919,600	8.5	919,600	8.5	919,600	8.8
資本剰余金		672,801	6.2	672,801	6.2	672,801	6.4
資本準備金		672,801		672,801		672,801	
利益剰余金		4,627,313	43.0	4,639,001	42.7	4,707,065	44.8
利益準備金		229,900		229,900		229,900	
買換資産圧縮積立金		440,029		467,993		467,993	
別途積立金		3,904,800		3,904,800		3,904,800	
当期末処分利益		52,584		36,307		104,371	
その他有価証券評価差額金		141,080	1.3	79,030	0.7	78,233	0.7
自己株式		△ 4,355	-0.0	△ 2,877	-0.0	△ 3,892	-0.0
資本合計		6,356,439	59.0	6,307,555	58.1	6,373,808	60.7
負債・資本合計		10,776,164	100.0	10,853,022	100.0	10,505,771	100.0

② 中間損益計算書

(単位:千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
I 売 上 高	6,345,727	100.0	6,272,061	100.0	12,938,332	100.0
II 売 上 原 価	4,095,690	64.6	4,115,296	65.6	8,576,933	66.3
売上総利益	2,250,036	35.4	2,156,765	34.4	4,361,399	33.7
III 販売費及び一般管理費	2,178,605	34.3	2,168,640	34.6	4,323,520	33.4
営業利益(損失は△)	71,431	1.1	△ 11,875	-0.2	37,878	0.3
IV 営業外収益	30,959	0.5	50,073	0.8	73,800	0.6
受取利息・配当金	17,778		20,787		35,566	
有価証券利息	-		105		294	
その他	13,181		29,181		37,939	
V 営業外費用	17,341	0.3	17,964	0.3	54,064	0.4
支払利息	14,848		15,391		30,252	
その他	2,493		2,572		23,811	
経常利益	85,049	1.3	20,233	0.3	57,614	0.5
VI 特別利益	-	0.0	51,878	0.8	128,383	0.9
貸倒引当金戻入額	-		51,514		57,515	
投資有価証券売却益	-		364		70,868	
VII 特別損失	57,561	0.9	49,744	0.7	103,614	0.8
固定資産処分損	27,561		1,328		36,371	
減損損失	30,000		-		-	
投資有価証券評価損	-		1,315		1,241	
役員退職慰労金	-		1,000		1,000	
ゴルフ会員権評価損	-		43,000		43,000	
貸倒引当金繰入額	-		3,100		-	
保証金除却損	-		-		22,000	
税引前中間(当期)純利益	27,487	0.4	22,367	0.4	82,383	0.6
法人税、住民税及び事業税	31,300	0.5	9,117	0.2	18,260	0.1
法人税等調整額	△ 25,121	-0.4	7,367	0.1	△ 9,823	-0.1
中間(当期)純利益	21,309	0.3	5,882	0.1	73,947	0.6
前期繰越利益	31,274	0.5	30,424	0.5	30,424	0.2
当期末処分利益	52,584	0.8	36,307	0.6	104,371	0.8

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価方法及び評価基準

有 価 証 券

① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法

② その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

③ 子会社株式及び
関連会社株式 …… 総平均法による原価法

製品および商品 …… 売価還元法による原価法

原材料および仕掛品 …… 総平均法による原価法

2. 有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 …… 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額から当期年間繰入額を算出し、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損にかかる会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が30,000千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき減損処理を行った各資産の金額から直接減額しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
有形固定資産の減価償却累計額	10,325,887千円	10,305,973千円	10,406,504千円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	240,268千円	246,245千円	531,909千円
無形固定資産	14,983	21,622	42,588

2. 減損損失

当中間会計期間において30,000千円の減損損失を計上しております。

用 途	種 類	場 所	金 額
遊休不動産	土地	千葉県	30,000千円

当社は、製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、不動産鑑定評価額としております。

(2) リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(3) 有価証券

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。